

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 東京高圧山崎株式会社 上場取引所 東
コード番号 7139 URL <https://www.tokyo-koatsu.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩正
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 江口 康久 (TEL) 03-3409-7541
定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 2023年8月30日
発行者情報提出予定日 2022年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	12,192	5.7	401	90.8	392	86.7	108	△9.6
2022年5月期	11,535	—	210	—	209	—	120	—

(注) 包括利益 2023年5月期 152百万円(42.4%) 2022年5月期 107百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	262.99	—	4.2	4.1	3.3
2022年5月期	290.87	—	4.8	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 5百万円 2022年5月期 8百万円

- (注) 1. 2021年5月期より決算期を3月31日から5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる2021年5月期は2020年4月1日から2021年5月31日までの14か月決算となっておりますので、2022年5月期の対前期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	9,981	2,765	26.7	6,449.69
2022年5月期	9,338	2,644	27.2	6,134.96

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,667百万円 2022年5月期 2,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	102	25	161	832
2022年5月期	58	△175	△141	543

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	70.00	70.00	29	24.1	1.16
2023年5月期	—	50.00	50.00	20	19.0	0.79
2024年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年5月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	12,197	0.1	289	△27.9	277	△29.2	159	46.2	384.50

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

（注）詳細については、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	439,386株	2022年5月期	439,386株
② 期末自己株式数	2023年5月期	24,955株	2022年5月期	24,931株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	413,596株	2022年5月期	413,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化に伴い、個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、長期化するウクライナ情勢を受けた原材料供給の制約とエネルギー価格の高騰、円安の進行などによる急激な物価上昇により先行き不透明な状況で推移しました。このような事業環境のもと、当社グループは、販売先に対する取扱製品、商品及びサービスの安定供給に努める一方で、原材料価格の上昇に対する経費の節減や販売価格の是正に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,192,139千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は401,064千円（前年同期比90.8%増）、経常利益は392,103千円（前年同期比86.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は108,769千円（前年同期比9.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(産業ガス・溶材機材事業)

産業ガスは、全般的に需要は伸び悩み、出荷数量は減少しましたが、原材料価格の高騰による販売価格の見直しにより、売上収益は増加となりました。特にレアガスにおいては、価格高騰前の在庫を保有していたことにより、売上収益ともに大幅に増加しました。

溶材機材は、消耗品等の需要は伸びましたが、前年に比べ溶接材料や設備工事関連の需要が低調に推移したため、売上収益ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度における産業ガス・溶材機材事業の売上高は8,717,481千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は346,778千円（前年同期比119.2%増）となりました。

(ファイン製品事業)

化学品は、原材料価格の上昇により、無水ホウ酸の需要が低迷したため、前年に比べ売上収益ともに減少しました。

化成品は、大口販売先による調達リスクの分散の方針から有機化学品の出荷数量は半減しましたが、ノンフロン発泡材やウレタン断熱パネルの需要が増加したため、前年に比べ売上収益はともに増加しました。

特機製品は、装置関連の需要は低迷しましたが、マスフローコントローラを中心とした精密機器や部品の販売が堅調に推移し、売上高は増加となりました。

建設用塗料及び塗材は、卸販売と工事現場の需要が増加し、売上高は前年に比べ増収となりましたが、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁できず、減益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるファイン製品事業の売上高は3,444,870千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は42,845千円（前年同期比18.1%増）となりました。

（その他）

その他は、不動産事業等を営んでおり、当連結会計年度におけるその他の売上高は29,786千円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は11,440千円（前年同期比27.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,618,679千円で、前連結会計年度末に比べ829,886千円増加しております。現金及び預金の増加289,644千円、電子記録債権の増加563,247千円、棚卸資産の増加56,363千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少66,348千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,362,521千円で、前連結会計年度末に比べ187,152千円減少しております。投資有価証券の増加60,409千円、建物及び構築物の減少151,045千円、土地の減少48,917千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,086,280千円で、前連結会計年度末に比べ330,594千円増加しております。電子記録債務の増加1,249,715千円、1年内返済予定の長期借入金の増加77,662千円、支払手形及び買掛金の減少881,811千円、短期借入金の減少110,000千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,129,660千円で、前連結会計年度末に比べ191,809千円増加しております。長期借入金の増加255,876千円、繰延税金負債の減少49,585千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,765,259千円で、前連結会計年度末に比べ120,329千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益の計上108,769千円等による利益剰余金の増加79,758千円、その他有価証券評価差額金の増加49,855千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて 289,644 千円増加し、832,954 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は 102,550 千円（前連結会計年度 58,213 千円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権が増加し、売上債権残高が 496,898 千円増加した結果、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により取得した資金は 25,415 千円（前連結会計年度 175,108 千円の支出）となりました。この主な要因は、「有形固定資産の売却による収入」63,631 千円、「関連会社株式の売却による収入」39,857 千円が増加し、「有形固定資産の取得による支出」62,945 千円、「投資有価証券の取得による支出」17,585 千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は 161,677 千円（前連結会計年度 141,353 千円の支出）となりました。この主な要因は、「長期借入れによる収入」1,135,000 千円により資金が増加しましたが、「長期借入金の返済による支出」801,462 千円、「短期借入金の純増減額」110,000 千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年5月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご覧ください。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお I F R S（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,313	858,957
受取手形、売掛金及び契約資産	2,662,004	2,595,656
電子記録債権	939,125	1,502,372
商品及び製品	340,300	383,455
仕掛品	37,753	25,670
原材料	175,409	200,701
その他	67,145	53,943
貸倒引当金	△2,260	△2,077
流動資産合計	4,788,792	5,618,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,967,007	1,871,054
減価償却累計額	△1,245,124	△1,300,217
建物及び構築物（純額）	721,882	570,837
機械装置及び運搬具	1,591,009	1,628,890
減価償却累計額	△1,397,159	△1,448,460
機械装置及び運搬具（純額）	193,849	180,429
土地	2,087,927	2,039,010
リース資産	163,880	162,516
減価償却累計額	△109,804	△133,378
リース資産（純額）	54,076	29,138
建設仮勘定	132	—
その他	490,827	549,632
減価償却累計額	△371,048	△410,133
その他（純額）	119,779	139,498
有形固定資産合計	3,177,648	2,958,915
無形固定資産		
のれん	69,265	54,489
その他	131,562	120,677
無形固定資産合計	200,828	175,167
投資その他の資産		
投資有価証券	806,350	866,759
長期貸付金	88,704	81,110
繰延税金資産	64,772	77,764
その他	211,374	202,809
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	1,171,197	1,228,438
固定資産合計	4,549,674	4,362,521
資産合計	9,338,466	9,981,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,392	1,766,580
電子記録債務	491,469	1,741,184
短期借入金	470,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	669,307	746,969
リース債務	30,001	18,707
未払法人税等	88,878	109,408
賞与引当金	79,000	69,535
その他	278,635	273,893
流動負債合計	4,755,685	5,086,280
固定負債		
長期借入金	1,432,196	1,688,072
リース債務	44,658	31,451
繰延税金負債	119,358	69,773
役員退職慰労引当金	85,245	81,854
退職給付に係る負債	187,284	188,890
資産除去債務	20,200	20,341
その他	48,908	49,278
固定負債合計	1,937,851	2,129,660
負債合計	6,693,536	7,215,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,294	779,294
資本剰余金	502,872	503,386
利益剰余金	1,300,146	1,379,904
自己株式	△114,754	△114,867
株主資本合計	2,467,558	2,547,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,861	119,717
その他の包括利益累計額合計	69,861	119,717
非支配株主持分	107,510	97,824
純資産合計	2,644,930	2,765,259
負債純資産合計	9,338,466	9,981,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
売上高	11,535,235		12,192,139	
売上原価	8,920,799		9,355,661	
売上総利益	2,614,436		2,836,477	
販売費及び一般管理費	2,404,252		2,435,412	
営業利益	210,184		401,064	
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	11,800		12,647	
投資有価証券売却益	1,792		—	
持分法による投資利益	8,192		5,604	
家賃収入	3,567		3,326	
為替差益	3,829		—	
その他	9,578		7,050	
営業外収益合計	38,760		28,628	
営業外費用				
支払利息	32,239		30,775	
その他	6,721		6,814	
営業外費用合計	38,960		37,589	
経常利益	209,984		392,103	
特別利益				
固定資産売却益	726		20,008	
関係会社株式売却益	—		6,735	
受取保険金	7,370		498	
特別利益合計	8,096		27,242	
特別損失				
固定資産売却損	—		2,823	
固定資産除却損	3,645		2,006	
減損損失	5,133		128,676	
訴訟和解金	—		135,000	
特別損失合計	8,778		268,507	
税金等調整前当期純利益	209,302		150,839	
法人税、住民税及び事業税	74,611		134,217	
法人税等調整額	8,435		△84,426	
法人税等合計	83,047		49,791	
当期純利益	126,254		101,047	
非支配株主に帰属する当期純利益	5,950		△7,721	
親会社株主に帰属する当期純利益	120,304		108,769	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	126,254	101,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,325	49,117
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,649	2,617
その他の包括利益合計	△18,974	51,735
包括利益	107,280	152,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,060	160,018
非支配株主に係る包括利益	3,219	△7,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,294	502,872	1,200,564	△114,754	2,367,976
当期変動額					
剰余金の配当			△20,722		△20,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,304		120,304
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	99,581	—	99,581
当期末残高	779,294	502,872	1,300,146	△114,754	2,467,558

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	86,105	86,105	104,290	2,558,372
当期変動額				
剰余金の配当				△20,722
親会社株主に帰属する 当期純利益				120,304
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,243	△16,243	3,219	△13,023
当期変動額合計	△16,243	△16,243	3,219	86,557
当期末残高	69,861	69,861	107,510	2,644,930

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,294	502,872	1,300,146	△114,754	2,467,558
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		514			514
剰余金の配当			△29,011		△29,011
親会社株主に帰属する当期純利益			108,769		108,769
自己株式の取得				△112	△112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	514	79,758	△112	80,159
当期末残高	779,294	503,386	1,379,904	△114,867	2,547,717

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,861	69,861	107,510	2,644,930
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				514
剰余金の配当				△29,011
親会社株主に帰属する当期純利益				108,769
自己株式の取得				△112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,855	49,855	△9,685	40,170
当期変動額合計	49,855	49,855	△9,685	120,329
当期末残高	119,717	119,717	97,824	2,765,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	209,302		150,839	
減価償却費	189,371		173,114	
減損損失	5,133		128,676	
のれん償却額	12,555		14,652	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,251		△181	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,702		△9,465	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—		△3,390	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,223		1,605	
受取利息及び受取配当金	△11,800		△12,647	
受取保険金	△7,370		△498	
支払利息	32,239		30,775	
為替差損益 (△は益)	△3,914		467	
持分法による投資損益 (△は益)	△8,192		△5,024	
関連会社株式売却損益 (△は益)	—		△6,735	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,792		—	
固定資産売却損益 (△は益)	△726		△17,184	
固定資産除却損	3,645		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△471,536		△496,898	
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,190		△56,363	
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,900		347,718	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,265		△21,848	
その他	21,865		3,328	
小計	53,810		220,940	
利息及び配当金の受取額	12,974		13,241	
利息の支払額	△31,889		△30,465	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,888		△113,946	
保険金の受取額	7,430		780	
和解金の受取額	12,000		12,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,213		102,550	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△108,438		△62,945	
有形固定資産の売却による収入	21,587		63,631	
関係会社株式の売却による収入	—		39,857	
投資有価証券の取得による支出	△15,319		△17,585	
投資有価証券の売却による収入	3,056		—	
貸付による支出	△70,514		△600	
貸付金の回収による収入	9,440		7,870	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,053		—	
その他	△5,866		△4,812	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,108		25,415	

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△110,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,135,000
長期借入金の返済による支出	△1,004,393	△801,462
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,237	△30,799
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,936
自己株式の取得による支出	—	△112
配当金の支払額	△20,722	△29,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,353	161,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△258,248	289,644
現金及び現金同等物の期首残高	801,558	543,309
現金及び現金同等物の期末残高	543,309	832,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当社が保有しておりました東京レアガス株式会社の全株式(80株)を2023年3月31日に当該会社の親会社である東京ガスケミカル株式会社に売却したことに伴い、当連結会計年度より同社を持分法適用会社の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「家賃収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,145千円は、「家賃収入」3,567千円、「その他」9,578千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品に基づき、「産業ガス・溶材機材事業」、「ファイン製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業ガス・溶材機材事業」は、主に、酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス、アセチレンガス等の産業ガスの製造販売及びガス関連機器の仕入販売のほか、溶接材料及び溶接溶断機器の仕入販売、各種関連工事等を行っております。

「ファイン製品事業」は、主に、各種工業用薬品、合成樹脂製品、高純度化学品、アルミ製品等の化学品の販売、並びにその用途開発によるウレタン断熱パネルの製造販売及び断熱工事のほか、建築用塗料及び塗材等の製造販売、ガス循環精製装置、半導体関連機器等の特機製品の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高又は振替高は、原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,222,151	3,277,879	11,500,030	35,205	11,535,235	—	11,535,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,706	5,585	131,292	—	131,292	△131,292	—
計	8,347,857	3,283,464	11,631,322	35,205	11,666,527	△131,292	11,535,235
セグメント利益	158,189	36,275	194,465	15,719	210,184	—	210,184
その他の項目							
減価償却費(注) 3	151,200	38,128	189,328	233	189,561	—	189,561
のれんの償却額	7,432	5,123	12,555	—	12,555	—	12,555

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,717,481	3,444,870	12,162,352	29,786	12,192,139	—	12,192,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,400	—	108,400	—	108,400	△108,400	—
計	8,825,881	3,444,870	12,270,752	29,786	12,300,539	△108,400	12,192,139
セグメント利益	346,778	42,845	389,624	11,440	401,064	—	401,064
その他の項目							
減価償却費(注) 3	140,822	32,313	173,135	169	173,305	—	173,305
のれんの償却額	9,529	5,123	14,652	—	14,652	—	14,652

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
減損損失	5,133	—	5,133	—	—	5,133

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
減損損失	11,365	117,311	128,676	—	—	128,676

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
当期末残高	42,880	26,384	69,265	—	—	69,265

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
当期末残高	33,351	21,138	54,489	—	—	54,489

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	6,134.96円	6,449.69円
1株当たり当期純利益	290.87円	262.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,304	108,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,304	108,769
普通株式の期中平均株式数(株)	413,600	413,596

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年5月31日)	当連結会計年度末 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,644,930	2,765,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	107,510	97,824
(うち非支配株主持分(千円))	(107,510)	(97,824)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,537,419	2,667,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	413,600	413,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。